

「TCSF 白書 2006」第 2 回総括勉強会議事録

日時：10月4日（水）午後6時半～午後8時半

場所：独立行政法人 国際協力機構（JICA）11階 A・B 会議室

司会：下村 京子氏（TCSF 会員）

講師：（特活）日本国際ボランティアセンター（JVC）南アフリカ事業担当 渡辺直子氏

（特活）サパ＝西アフリカの人達を支援する会（SUPA）事務局長 野澤 眞次氏

議事録作成：畠山 勝太（TCSF インターン）

* 本日の勉強会と白書についての概要と趣旨が司会より説明され、参加者の自己紹介が行われた後、勉強会を行った。

（以下敬称略）

1. JVC の南アフリカにおける活動（発表者：渡辺直子氏）

(1) JVC 活動地域

- ・ 11 カ国で活動。南アフリカで 14 年間活動しており、現在 HIV/AIDS と環境保全型農業プロジェクト（東ケープ州カラ地区の 9 か村）を行っている。
- ・ アパルトヘイトにより、黒人は肥沃でない土地に追い込まれた。また生産行為を禁止され、単なる差別だけでなく、安価な労働力となるようにされた。
- ・ 南アは世界で一番格差の大きい地域と呼ばれており、治安の悪化を引き起こしている。

(2) 環境保全型農業プロジェクト

- ・ **背景**：男性が白人の安価な労働力となったために、農村に男性が不在となる結果、農業が行われなくなり、土地も使用されなくなる。そのために土壌が荒廃し、さらに雨で土壌浸食も進む。また、男性が外へ出稼ぎに行くため、家族の崩壊、産業が続かないため伝統も崩壊し、農村社会が崩壊してしまった。また、農村の食料自給率が 10%程度と低いために、白人の農場で働いて現金収入を得て、白人の経営するマーケットで買い物をせざるを得ず、現金が必要だった。
- ・ **目的**：現金収入ではなく、自給率を向上させるための農業を展開させる。環境保全をしながら、多様な作物を育てることで、土壌流出を防ぐ。
- ・ **方法**：
コアになるメンバーを養成、他の農村へ普及させるという方式をとる。
篤農家（農業に熱心な人）に研修を行い、フォローアップとモニタリングを続ける。
- ・ **活動の核**
身近な物を使った農業＝お金、農薬をできるだけ使用しない＝持続性
モニタリングとフォローアップをつづけることで研修だけで終わるのではなく、実践として定着させる。

エンカレッジ・情報交換するためのミーティングを開く

- ・ **実施体制**：JVC から派遣された現地調整員、現地の専門家、プロジェクト当事者の中からアシスタントを一人、JVC 南ア現地代表（ジョハネスバーグ滞在）の計4名が中心。この4人、現地の農民でミーティングを開く。さらにそこにJVC 東京事務所から後方支援を展開する。育てた人材が若くして HIV/AIDS で亡くなることが多く、歯がゆい思いをする。
- ・ **資材の提供**：熱心に活動し、かつその資材のための前準備をしている人に提供する。
（JVC は全部の資材を提供するわけではなく一部負担）
- ・ **その他**：政府の政策に対するアドボカシーなど。

2. SUPA のギニアにおける活動（発表者：野澤眞次氏）

- ・ **活動の目的**：貧困の原因である熱帯雨林の喪失と、焼畑栽培ローテーションの短縮化による土壌の劣化がもたらす減収に伴う貧困解消をリカバーするため、熱帯林の再生植林と日本の伝統有機農法による土壌の活性化を実施。
- ・ **活動モデル**：埼玉県三富新田。17世紀に川越藩主柳沢吉保は新田開発を推進するため、不毛の地に農民を入植させて『森造り』と『土作り』を行い、6~10年で開拓農民の自立に成功した。私は、三富新田モデルをマリ、ギニアで展開、その多くで成功を収めてきた。「森造りと土作りは貧困解消の切り札」の実践である。
- ・ **日本国のアフリカにおける農業支援は、成果を上げていない。**
原因（1）：派遣される専門家は、農薬と化学肥料を使用した近代農業しか学んでいない点にある。現地の農民の大半は経済的理由でそれらを購入できない。
例えば現地の農民にも費用がかからないボカシ肥（油カス、魚カスなどの有機物を発酵させてつくる肥料）のような日本の伝統的肥料の存在すら専門家が知らないことが多い。派遣される専門家が推奨する化学肥料は、コストがかかる上に、土壌の中の有効微生物が死滅してしまう。
原因（2）：企業で入社早々の社員を海外に派遣するときは、通常3年から4年でようやく初歩技術を習得し、なんとか指導ができるようになる。青年海外協力隊は2年しか派遣されないのは理解できない。農業、林業の技術習得には、もっと長期展望で対応すべきと考える。
- ・ **熱帯林は、元来衣食住を提供する機能を有している。**そのため森が再生すれば家を建てるための木材が手に入り、また、湧き水が復活して農業ができるようになり食糧不足が改善される。最初は森を復活させることの効能が分からないので、現地の人々は駄賃目的に植林作業を手伝うが、上記森の効能を現実に見せられ、初めて自ら森の再生のための作業をするようになる。最終的には選伐など技術的に高度なものを習得したのを見届けてからサパは順次撤収する。
- ・ **日本の NGO に欠けているものは、支援の根幹となる哲学である。**
- ・ **風土病予防の問題点**：マラリアを媒介する蚊は夜活動するので、サパが蚊帳を配布した地域の住民は、マラリアに罹患していない。にも関わらず、住友化学は ODA 資金で農薬を糸に練り込んだ蚊帳を生産配布している。この蚊帳に触れた手で、

食糧に触れるなどの注意書きにあるが、実際問題として不可能である。しかもこの農薬は国連 WHO 関連の研究所で「発ガンの恐れあり」としている。又、サバは不要の農薬代を蚊帳の数量増に廻したほうがマラリア予防になると提唱している。この農薬蚊帳の普及に対して日本の NGO は口頭では反対であるが、署名は。外務省よりの助成を受けているせいか腰が引けている。是は是、否は否、と言えるようになれないと日本の NGO の前途は暗い。

- ・ 今までのアフリカにおける農業支援の失敗には共通点が存在している。例えばネリカ米の様な品種改良をしたとしても、土壌が疲弊しては成果は期待できない。当面は有機肥料を主体に施用し、収穫前に化学肥料を適量施す等、使い分けも必要となろう。ただし資金があればである。

3. JVC のプロジェクトに対する質疑応答

Q.なぜ多様な生産物を作るのか？多様な農産物を作るという事は、それに伴う技術の習得も難しくなるように思われるが、その意図は？

A.リスクを減らすという点もある。また、多様な生産物を作ることで、土や環境に対するバランスもとれる上、虫も付きにくくなる。また色々食べられるのも良い。さらに、自分の持っているものと相手の持っていないものを交換しあう事による現金収入も生み出せる。(JVC 渡辺)

Q.研修したものが定着するまでのギャップが、人によって大きいと思うが、単純にモニタリングだけで、カバーできるものなのか？

A.年に6回モニタリングをしているほか、現地でトレーナー的な役割を果たせるようになった篤農家が他の人に教えたりもしている。(JVC 渡辺)

Q.長老のような伝統的な権力者に対するケアは？

A.アパルトヘイト以前にあった伝統的な社会が残る地域では、外部者が何かをしようとする場合長老のような人に活動許可を求める等の必要はある。カウンターパートに関しては、現地の NGO を通して活動しており、彼らを通じて長老にコンタクトを取るという事はあったと思う。しかし、彼らはフィールドワークが弱いため、プロジェクト途中から農民中心にシフトしてきている。(JVC 渡辺)

Q.近代的な農法をやっている白人農場の農民と、JVC の環境保全型農業を展開している農民の割合は、どれくらいか？

A.南アフリカでは、JVC のようなプロジェクトをしている農民は極めて少ない。(JVC 渡辺)

4. SUPA に対する質疑応答と全般的討議

Q.SUPA では、ローカル NGO を作るうとしたが、ギニア政府が認めないとの事だが、カウンターパート不在で困らないか？

A.基本的には政府のサボタージュの問題であり、認可する大臣が不在のためである。個人個人では対応していけなくなるために、雇った人材を解雇し、その人たちに NPO を作らせて、団体として指導、育成するという方法を使った。いつか撤退するという事を念頭に置くところの方法が良い。ギニアでのプロジェクトを始めてから 8 年になるが、後 2 年くらいで撤収し、ギニア側に活動を全面移譲をしたいと考えている。(SUPA 野澤)

Q.SUPA が助成金をもらわないのはなぜか？

A.調達した活動資金は十分にあり、自らの資金だけでやれば、ODA を含む対外援助活動に対しても批判することが可能になる。(SUPA 野澤)

Q.日本の ODA や NGO は、どうあるべきか？

A.日本の ODA 関係者は現場を知らな過ぎる。例えば、ODA 活動を立案する人が、有機農法に関する知識がないために、成果を上げる事ができない事もある。

ある助成団体の資金交付に関しても、専門家を派遣する際に、2 週間以上滞在しないといけないという規制がある。そのような事は活動する団体が決める問題であるのにも関わらず助成団体が関与している、この点への是正意見が NGO から出てこないという現状を打破しないといけない。政府と対等になるように、日本の NGO も力を付けないといけない。例えば、イギリス NGO の専門家は 10 年くらい滞在し、非常に優れた農業技術を習得しているが、日本は 2 年程度の滞在しかしない。これでは何もできないのではないか。(SUPA 野澤)

Q.SUPA が現地でカウンターパートとしている相手は誰か？

A.基本的には相応しいカウンターパートはいないと考えている。サパの場合、新聞やラジオでスタッフを公募し、技術転移が進み最終的に解雇し、NPO を結成させて自立させることを常に念頭に置いている。官庁に人材斡旋を頼ると、私腹を肥やすためのコネクションで人材を選択するために優秀な人材が集まりづらい。(SUPA 野澤)

・日本とイギリスのような諸外国を比べると、アフリカ援助に関する年数や蓄積の量が何十年と違うので、後れを取るの仕方がないだろう。しかし、そろそろ追いつかなければならないと思う。(高瀬)

・NGO がどういう組織をカウンターパートとするかは、確かに難しい。現地に NPO 法人を立ち上げさせるというのは、有効な手法かもしれない。地元の篤志家が立ち上げた基礎の上に、JICA が支援するという形で入っている事例もある。JICA はローカル NGO が暖めている事業を後押しするという援助形態をとるのがよいようだ。ODA は中央政府を相手にしているが、NGO は草の根的な役割をするのではないだろうか。このように ODA と NGO の働きには異なるところがある。しかし、日本の ODA は金額が大きいために、NGO に ODA を渡すという援助形態ではなく政府に直接渡して欲しいという要請を出される事もある。日本の NGO が ODA で入って、大きなプロジェクトをするのは、先方の政府からも嫌がられる傾向がある。欧米諸国の大手 NGO は、相手国政府と協定を結んでいる。日本にはまだそのような NGO が存在しない。(JICA 職員)

・専門的知識を持つコンサルタントが、NGO のような立場をとればよいのかもしれない

い。(高瀬)

- ・企業との連携をとると、少ない経費で最大の効果を挙げられるようになる。技術だけを提供して、資金運営などは企業と提携を結ぶと、資金が有効に使われる。(SUPA 野澤)
- ・定年退職した方々を、ボランティアとして活用することにより、経費が削減できる(年金があるから交通費だけで済む場合もある)。日本の NGO は、企業との提携をもっと模索するべきである。(SUPA 野澤)

Q.企業の社会責任(Corporate Social Responsibility; CSR)は、NGOとの提携を模索し始めているのか?

A.大手企業などでは社会貢献活動の一環としてNGOに寄付するところも出てきている。

Q.「アフリカの市民社会」のイメージはあるか?

A.「アフリカ政策市民白書 2005」を読んだ際に、市民社会とは何を指すか分かり難かった。

市民社会というがよく分からないが、活動の際の対象としては『そこに暮らす・住む人』というのが考えられると思う。その土地に暮らす人々が安心して暮らせるようになるために活動しているので、そのように考えられる。NGOがカウンターパートとなる際にもそのNGOはCBO(Community-Based Organization)が元となっている団体であることが多い。(JVC 渡辺)

- ・例えばそれぞれのNGOカウンターパートについて、政府か、NGOか、コミュニティか企業か?といった問いかけ方をしなければ、「市民社会」という言葉は意味をなさないのではないか。NGOというと、農民にとっては近寄りがたいという側面もあるのではなからうか。『ただ市民社会と仲良くすれば良いだけ』では、何も始まらない。今までの勉強会で学んだ事を、段階的に分類する手続きが必要だ。そして、「市民社会を理解することは、簡単なものではない」ことを理解した上でないと、どれくらいODAを市民社会に振り分ければよいのかすら分からない。(高瀬)

Q.カウンターパートを重視したい背景はどこにあったのか?

A.ODAは今まで政府とばかりやってきたが、特にアフリカは政府が弱体であるために、今まで役に立ってこなかった。それは、日本だけでなく欧米諸国のODAにも見られる。そこで、政府だけを相手にするのではなく、実際に貧しい下層社会の人たちをとりあえず「市民社会」と呼んだ。政府でも企業でもないその他大勢と考えた場合、市民社会はどれくらいの人数なのか?どれくらいのコストがかかるのか?どのように行っていかなければならないのか?というところを考えなければ、2015年までに貧困・飢餓の半減など(MDGs目標)が達成できないからだ。(高瀬)

- ・三富新田の場合、神社やお寺など、住民にとって心の拠り所となる建物を建てたら、上手くいったという史実がある。アフリカの場合、このようなバックボーンとなるようなものが無い。しかし、イスラム圏では、その地域のイスラム教の長と話をしないと進まないという場合がある。宗教を基盤としたものも考慮するべきではないだろうか?(SUPA 野澤)

Q.エチオピアでの援助のパートナーといった場合どの様なものがあったのか？

A.パートナーと呼べる相手はいなかった。エチオピア正教会が強く、農村の場合はその周りに社会が成り立っているが、都市の場合にはイスラムや違う宗派が存在していて、信仰を中心とした社会ではなくなっている。イメージするのは難しく、多種多様であるという説明をすべきであると思う。あまり型に当てはめようとするのも良くなく、リーダーシップと参加は複雑な問題だという印象を受けている。(TCSF 会員)

・「市民社会」を自由と民主主義を求めるものとして、欧米的なくくりで考えるならば、アフリカの場合、並列的に強制力を伴うものがあるのではないかと外部者である我々がどのように「市民社会」を捉えるのか、ではなく、彼らがどのように考えているのかが重要ではないだろうか？窓口としての役割を果たしているものが「市民社会」なのかどうか、彼らの声を聞いていかなければならないだろう。(TCSF 会員)

・例えば、ケニアの人口 50 万人のキスムという地域に登録している CBO が 6000 を超えているが、だからといって、市民社会が成熟しているとは単純に捉えることはできない。助成金を受けるという窓口にはなっているが、その団体がどれだけ住民組織に依拠していて、住民がイニシアチブをとっているかどうかは不明である。(TCFS 理事)

Q.日本の NGO を考える際に、純粹に技術支援という側面は弱いという印象がある。NGO と対照的に、ODA は技術支援を前面に出してきたと思うが？)

A.例えば農業では、日本の専門家は近代農法しか学んでいない。しかし、キューバでは有機農業で成功した事例がある。日本の技術者は途上国の支援活動を展開するために、そういう事例から学ぶことが必要である。お金はあるが技術がないというのを何とかしなければならぬ。外務省にしても現場を知らない人が多すぎるのではないだろうか。(SUPA 野澤)

Q.カウンターパートを育てるところから、始めなければならないのだろうか？

A.カウンターパートと言えるレベルに達しているところがまだ少ない。カウンターパートになれる母体がない。(SUPA 野澤)

Q.今回の白書のテーマは、アフリカの市民社会にはこのような人たちがいて、だから一緒に仕事をするときはこのようにするという事を整理しようということなのだろうか？

A.その通りで、今回の勉強会で市民社会というものはどうやらないらしいということがようやく分かった。それらしいものはあるが、それを見つけるのは 2 年 3 年では無理で 10 年といった長い期間がかかるのだろう。(高瀬)

以上